

建設業界 人材不足に悩む

政府の緊急経済対策を踏まえ、新年度の公共事業は大幅に増える見通しだ。だが、県内建設業者はもろ手を挙げて喜べる状況にはない。公共、民間の建設投資が削られてきた影響で、事業所や従事者が減ったためだ。採用抑制や若者の建設業離れで、現場に配置される技術者の半数は50、60代と高齢化が進んでいる。中長期的な視点からも人材不足の解消が急務になっている。

(多田素生)

現場掛け持ち

補正予算案が参院で可決、成立して一夜明けた2月27日。急傾斜地に擁壁を造る防災工事の現場で、瑞穂建設(渋川市)の篠原宗應社長はため息をついた。「仕事が増えるのはありがたいが」

社員50人、専属作業員100人を抱える同社でも、人手不足から受注の急増に対応できるか不安という。篠原社長は「弱音を吐かず



に乗り越えなきゃいけない」と口元を引き締め、書類仕事が増える一方、「現場の掛け持ち」は、書類仕事が増える一方、「現場の掛

膨大になって社員がつぶれる。工事のロットを大きくしてほしい」と訴える。

県建設業協会が各支部長に確認したところ、公共工事の発注が1.5倍になると全員が「人手が不足する」と回答。技術者の人数から現場の数をどれだけ増やせるかを会員企業に尋ねた昨年12月の調査では、平均すると3割増までなら対応可能との結果だった。工事の数が1.5倍になれば、対応できない工事が発生する恐れがある。

「ロットの大型化が必要」と訴える瑞穂建設の篠原社長(左)

発注に工夫を

震災復興で公共工事が増え、被災地を中心に全国各地で人手の確保が、すでに困難な状況になっている。緊急経済対策で深刻さが増すのは必至だ。協会では小分けしていた工事をまとめた現場に近い工事を複数受注して技術者の負担を減らすなど、「発注、受注の双方の工夫が必要」と指摘する。

受注3割増が「限界」

業界は懸念だ。協会は教員の生の声を聞く懇談会を定期的に行っているほか、インターンシップを積極的に受け入れている。本年度は86社が248人の学生を現場に迎え入れた。原初次副会長は「技術

者はすぐには育たない。高卒者の確保を、いっしょに考えなければならぬ」と強調する。若年者の建設業離れは、収入の低さや仕事のきつさ、休日の少なさが主な原因。前橋工

「せっかく建設や土木について学んだのに、そうした分野に進む子どもが少ないことが残念」「親が製造業を勧めるケースもある」。建設系学科のある県立高校8校と協会が先月、前橋市内で開いた懇談会。生徒の建設業離れを嘆く教員の発言が相次いだ。新規卒者の建設業

界入りは低調だ。2011年の就職者は3万2千人で、19年前の半数。中でも高卒の占める割合は54.5%から43%に低下した。11年度は8校に337の求人があったが、就職者は91人とどまった。

職場を体験

今後を背負って立つ人材を確保しようと、

進む現場の高齢化

好機生かして 若者の確保を



青柳会長

若者を建設業に呼び込むには何が必要か。県建設業協会の青柳剛会長に聞いた。

「若手の技術者が少ない。土木施工管理技士に

ついて昨年6月、県内約300社にアンケートしたところ、50代が

最も多く、20代がわずかしかいないことが分かった。業界はこの10年、人も建設機械も減らしてきた。筋肉質ではなく骨と皮だけになってしまった。体力に余力がないと災害時の対応も難しい。

「なぜ採用しないのか。建設投資の増減が激しいと、若い人を採用できない。投資の平準化が必要だ。経営計画

が立てやすくなり、技術者を確保しやすくなる。資格取得に必要な実務経験の期間が短縮されれば、目標を立てやすくなり働いてみようと思っかもれない。東京駅の改修や東京スカイツリー建設で「ものづくりの素晴らしさ」に国民の目が向き出した。こうしたタイミングを捉えて、若い人にやりがいを感じさせるような施策が求められる。

